

# ズームアップ① ZOOMUP

## 自己資本

稚内しんきんの自己資本比率は**67.76%**と極めて健全な財務体質となっています!!

「自己資本比率」は、金融機関の健全な体質を示す指標です。

平成10年4月から適用となった早期是正措置は自己資本比率が基準となります。信用金庫は国内基準で4%以上でなければならないとされていますが、当金庫の平成23年3月末の自己資本比率は**67.76%**で基準の**16倍**を超え引き続き高水準を維持しております。

稚内しんきんの自己資本比率が高いのは、業容を拡大していく過程で、利益の中から将来のために、コツコツと自己資本を積み上げてきた結果によるものです。なお、資本の「質」と「量」を強化する目的でパーゼル銀行監督委員会が発表した資本規制案による「狭義の(コア)中核的自己資本比率」は**65.26%**となっております。

### 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されております。平成22年度末の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものについては、基本的項目では地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。

### 単体自己資本比率(国内基準)・自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
出 資 金	668	667
利 益 準 備 金	668	667
特 別 積 立 金	40,500	41,500
次 期 繰 越 金	439	707
処 分 未 済 持 分	△ 0	—
その他有価証券の評価差損	—	—
基 本 的 項 目 ( A )	42,275	43,542
一 般 貸 倒 引 当 金	1,622	1,266
補 完 的 項 目 不 算 入 額	△ 1,213	△ 861
補 完 的 項 目 ( B )	409	405
自 己 資 本 総 額 [(A)+(B)] (C)	42,684	43,947
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,916	5,916
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	5,040	5,040
控 除 項 目 不 算 入 額	△ 5,916	△ 5,916
控 除 項 目 計 ( D )	—	—
自 己 資 本 額 [(C)-(D)] (E)	42,684	43,947
資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目 )	53,514	52,782
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	928	866
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,066	11,203
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ( F )	65,510	64,852
単 体 T i e r 1 比 率 ( A / F )	64.53 %	67.14 %
単 体 自 己 資 本 比 率 ( E / F )	<b>65.15 %</b>	<b>67.76 %</b>

※国内基準に係わる自己資本比率の算出方法

自己資本の額(基本的項目+補完的項目-控除項目) × 100  
リスク・アセット等

参考 狭義の(コア)中核的自己資本比率 =  $\frac{\text{自己資本(基本的項目43,542百万円) - 税効果相当額(1,217百万円)}}{\text{リスク・アセット等(64,852百万円)}} \times 100 = 65.26\%$

## 自己資本額の推移

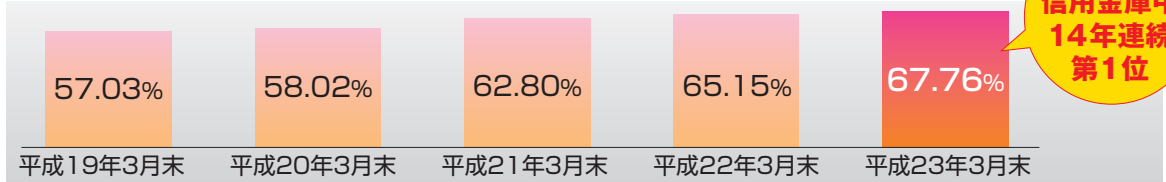


## 単体及び連結の自己資本の構成に関する注記事項

1. 平成20年度、平成21年度、平成22年度の自己資本比率は、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年金融庁告示第79号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。なお、平成22年度について、「その他有価証券の評価差損」の額（424百万円）を控除して計算した場合には、単体自己資本比率は67.11%、連結自己資本比率は67.12%となります。

2. 単体及び連結の自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第21号）に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 単体自己資本比率の推移（国内基準）

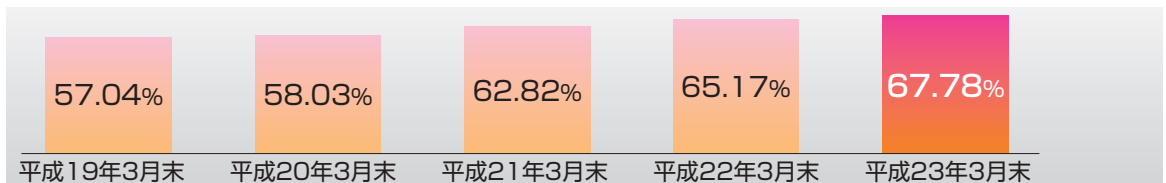


## 連結自己資本比率（国内基準）・自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	平成21年度	平成22年度
出 資 金	668	666
利 益 剰 余 金	41,610	42,878
処 分 未 済 持 分	△ 0	—
その他有価証券の評価差損	—	—
基 本 的 項 目 ( A )	42,277	43,545
一 般 貸 倒 引 当 金	1,622	1,266
補 完 的 項 目 不 算 入 額	△ 1,213	△ 861
補 完 的 項 目 ( B )	409	405
自 己 資 本 総 額 [(A)+(B)] (C)	42,687	43,950
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,916	5,916
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	5,040	5,040
控 除 項 目 不 算 入 額	△ 5,916	△ 5,916
控 除 項 目 計 ( D )	—	—
自 己 資 本 額 [(C)-(D)] (E)	42,687	43,950
資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目 )	53,504	52,772
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	928	866
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,066	11,203
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ( F )	65,500	64,842
連 結 T i e r 1 比 率 ( A / F )	64.54%	67.15%
連 結 自 己 資 本 比 率 ( E / F )	65.17%	67.78%

## 連結自己資本比率の推移（国内基準）



## 子会社の状況

会 社 名	所 在 地	主 要 業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当該子会社の有する当庫の出資口数
わかしんビジネス株式会社	稚内市中央3-9-6 稚内信用金庫内	事務サービス等	昭和60年 8月1日	10,000千円	6,000口

※連結自己資本比率は信用金庫法に基づく子会社を合算した比率となっております。（当金庫の連結対象子会社はわかしんビジネス(株)1社となっております。）

当金庫では、子会社であるわかしんビジネス(株)は、当金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していませんが、連結自己資本比率の算定にあたっては算出対象としています。